

今週の為替相場見通し(2019年6月17日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.16 ~ 108.80	108.57	107.50 ~ 110.00
ユーロ	(ドル)		1.1203 ~ 1.1343	1.1212	1.1100 ~ 1.1300
(1ユーロ=)	(円)		121.60 ~ 123.18	121.72	120.50 ~ 123.00
英ポンド	(ドル)		1.2580 ~ 1.2759	1.2592	1.2500 ~ 1.2700
(1英ポンド=)	(円)	*	136.52 ~ 138.36	136.66	135.00 ~ 138.00
豪ドル	(ドル)		0.6862 ~ 0.7025	0.6872	0.6800 ~ 0.7000
(1豪ドル=)	(円)	*	74.48 ~ 76.32	74.61	73.20 ~ 76.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 田家 裕介

(1) 今週の予想レンジ: 107.50 ~ 110.00 円

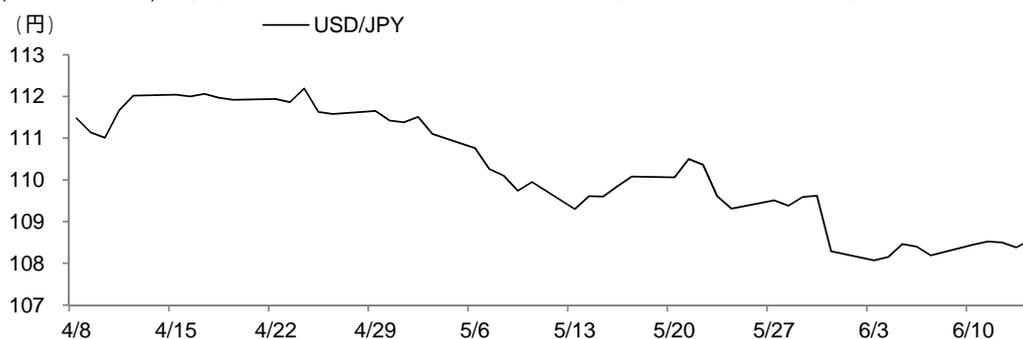
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は108円台での横ばい推移となった。週初10日、トランプ米大統領がメキシコに対する制裁関税発動を無期限に延長することを受けてドル/円は108.71円まで上昇。その後、やや下落する場面も見られたが、黒田日銀総裁が「必要ならさらに大規模な緩和を行うことができる」と述べたことから再度108.71円まで反発。しかし、トランプ大統領が「習主席がG20に参加しなければ、対中関税が直ちに発動される」と述べたことや米NYのマンハッタンにヘリコプターが墜落したとの報道を受けてドル/円は108.30円まで反落。11日、アジア株全般が上昇する中、ドル/円は週最高値108.80円まで上昇するも、NY時間に入ると米株が下落する中、108円台半ばまで反落。12日、ドル/円は前日の米株下落の流れを引き継ぎ、108.22円まで続落。しかし、その後米10年債利回りが上昇したことからドル/円は小幅に反発。13日、香港で大規模な抗議デモが起きたことからリスクオフの流れとなったことでアジア株が全般的に下落する中、ドル/円は108.17円まで売られた。その後は反発する場面も見られたが、ホルムズ海峡近辺でタンカーが襲撃された事件について「米政府はイランの責任と判断した」との報道に108円台前半まで軟調推移の展開。14日、中国株が下落したことを背景にドル/円は週最安値108.16円まで下落するも、海外時間に入ると米金利が上昇したことを受けて108円台半ばまで反発し、同水準で越週した。

今週のドル/円は上昇する展開を予想する。まず今週は注目イベントとしてFOMCが予定されている。ブラード・セントルイス連銀総裁が「利下げが近く正当化される可能性がある」と述べたことからFRBによる年内利下げ観測が高まっており、FOMC後に公表される声明文やパウエルFRB議長の会見に注目が集まる。既にパウエルFRB議長は講演で「貿易摩擦が景気悪化に繋がれば成長を持続させるために適切に行動するだろう」と利下げを示唆する内容を述べていることから声明文や会見はハト派なものになると予想される。しかし既に同内容を市場は織り込んでいた可能性が高いため、ドルが継続して売られる展開は予想しにくい。荒い値動きの中で一時的な下落は想定されるものの、米経済へのポジティブな見方が示されることや具体的な利下げ時期が明確に示されないことによるドルショートポジションの巻き戻しからドル/円は上昇する展開を予想する。今週の重要イベントは18日(火)に米5月住宅着工件数と建設許可件数、19日(水)にFOMCが予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/10~6/14)の値動き: 安値 108.16 円 高値 108.80 円 終値 108.57 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1100 ~ 1.1300 120.50 ~ 123.00 円

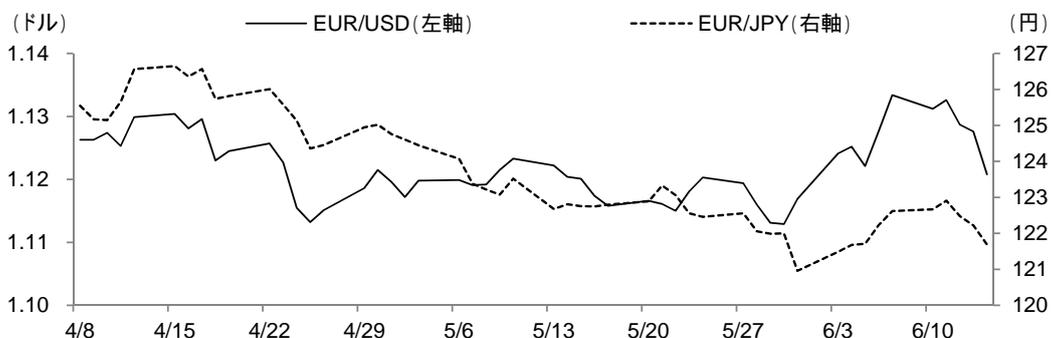
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に下落する展開。週初10日に1.13台前半でオープンしたユーロ/ドルは、米金利の上昇を背景にドル買いが進むと1.12台後半まで弱含むも、その後はドル売り優勢地合いの展開に1.13台前半まで値を戻した。翌11日は、トランプ米大統領がFRBの金融政策やユーロ安誘導を批判したことでドルが軟化する場面も見られたものの、ユーロ/ドルに方向感が出ることはなく1.13台前半で揉み合いが続いた。12日にかけては、米5月消費者物価指数の予想比弱い結果を受けドル売りが強まると、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.1343まで上昇した。しかし、その後トランプ大統領がロシア産ガスを欧州に輸送するパイプライン「ノルドストリーム2」への制裁を検討していることが明らかになると、米国と同プロジェクトを支持していたドイツとの関係悪化への懸念が強まり、ユーロ/ドルは1.12台後半まで下押しした。13日はIMFがユーロ圏経済は予想成長率の達成が危うくなっているとの見解を示したことが伝わるとユーロ売りが進み、ユーロ/ドルは一時1.1268をつけた。14日、ユーロ/ドルは一時週安値となる1.1203をつけ、1.1212で越週した。

今週のユーロは小幅レンジ内での軟調推移を想定。一方、今週は各国で金融政策決定会合が開かれることから、当局の動きによって動意付く可能性もゼロではない。英国では、メイ英首相の保守党党首辞任に伴い、党首選が行われている。先週行われた第1回投票は、強硬離脱派で最有力候補の1人、ボリス・ジョンソン氏が大差をつけた。次回は18日に投票が行われ、最終的に7月22日には党首が選出される手はずになっている。ブレグジットを巡る欧州の混乱は一旦小休止となる。但し、首相が誰に決まろうとも英国議会の勢力図に変化ないことは頭に入れておきたい。バックストップ条項の排除と合意なき離脱を標榜するジョンソン氏が首相となるのであれば、今までメイ首相が積み上げてきたものとは異なるために、議会は混迷を極める可能性も。引き続きユーロ相場は、ブレグジット関連およびイタリヤをはじめとする財政問題が上値を重くさせるだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/10~6/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.1203 高値 1.1343 終値 1.1212
(対円) 安値 121.60 高値 123.18 終値 121.72



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2500 ~ 1.2700 135.00 ~ 138.00 円

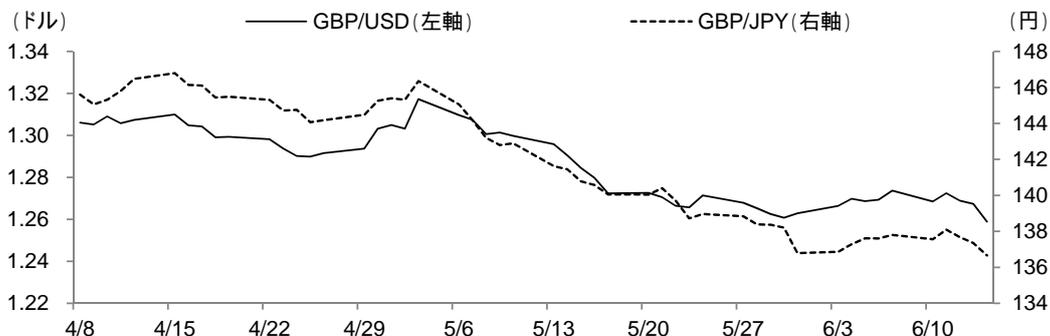
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、英経済指標やEU離脱を巡る思惑などを反映した細かい上下動を経て、週明けにかけ対ドル、対円で下押しした。週明け10日の主要通貨市場は円安地合いで始まった。週末の間に米政権がメキシコに対する輸入関税賦課を無期限延期すると発表。株高などリスク許容量の高まりを期待する流れで円が売り込まれた。ポンドも対円では高値から始まったものの、ポンド堅調は長続きしなかった。同日発表された英4月鉱工業生産/製造業生産が市場予想を大幅に下回る落ち込みを示したことが敬遠され、欧州時間午前には反落。翌11日には、しかし、英雇用統計(2~4月平均賃金、同雇用者数の上振れなど)を好感して逆にポンドは反発。12日には英下院で「議事進行を1日だけ議会主導とする」野党法案が採決されたが、同案は309対298票で否決された。仮に成立すれば、合意なき(EU)離脱回避にむけた法的拘束力のある採決につながる可能性が期待されたが、同案が否決されたことでポンドは反落。13日には、英保守党党首選の第1回議員投票が実施されたが、合意なき離脱も厭わない「強硬離脱派」と目されるジョンソン前外相が114票を集める圧倒的大差で1位通過した。ジョンソン前外相の1位通過自体は広く予想されていたものの、その後、同前外相が「議会閉鎖をしてでも合意なき離脱を強行する」可能性を否定しなかったと伝えられたのには少なからず驚きもあった。週明けにかけてのポンド軟調は、同外相の同発言を嫌ったポンド安や、オマーン湾におけるタンカー攻撃(13日)と地政学的リスクの高まりを反映した円高、14日の欧州中銀ドラギ総裁発言(「金融政策が銀行収益に与える影響は概ね中立的」との発言を、市場は「金融緩和が効果を上げていない」と読んだ)を受けたユーロ軟調、14日発表された米5月小売上高の小幅上振れを受けたドル高など細かい材料が相俟っての値動きと考えられた。

今週の英ポンド相場は、神経質な軟調推移を予想。対円、対ドル(1.2500)共に直近安値を割り込んで、下値を広げる展開が警戒される。保守党党首選は、18日(火)以降も議員投票を重ね、最終的に2候補に絞られたところで12万人とも16万人とも言われる全党員による郵送投票で決定される。既に(14日欧州時間夕方時点で)立候補した10議員のうち4人が脱落しているが、脱落した議員とその支持議員とは、次の投票で他候補の支持に回ることから、回を重ねることで各候補の獲得票数が減る可能性は考え難い。仮にジョンソン前外相が、このまま最後まで114票の得票にとどまったとしても、保守党全下院議員313人の残りの票(199票)の割れ方にかかわらず、上位2候補のどちらかに残るのは確定的。現時点で、圧倒的に有力な次期党首/首相候補と言えるだろう。神経質な相場展開を予想するのは、ジョンソン前外相に「失言癖」があるから。率直で、機知に富んだ語り口は同前外相の最大の魅力でもあるものの、今後、16日(日)、18日(火)と予定される討論会、更には議員投票に残った2候補による討論会(日程は未定)などの場で、同前外相が失言する可能性は、それが今後の離脱交渉にどう影響するかという目線以前に、「本当に首相にふさわしい人物を選べるのか」という点で不安感を残す(上述、議会閉鎖に関する発言も、失言のひとつと言えるのではないか)。英経済指標などでは、19日(水)の英5月CPI、20日(木)の英5月小売上高といった主要指標に加え、20日(木)の英中銀金融政策委員会が重要と言えるが、ポンドの関心は、保守党党首選とEU離脱交渉の今後に集まっており、ポンドが大きく反応する可能性は考え難い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/10~6/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2580 高値 1.2759 終値 1.2592
(対円) 安値 136.52 高値 138.36 終値 136.66



(資料) ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 原田 直彦

(1) 今週の予想レンジ: 0.6800 ~ 0.7000 73.20 ~ 76.20 円

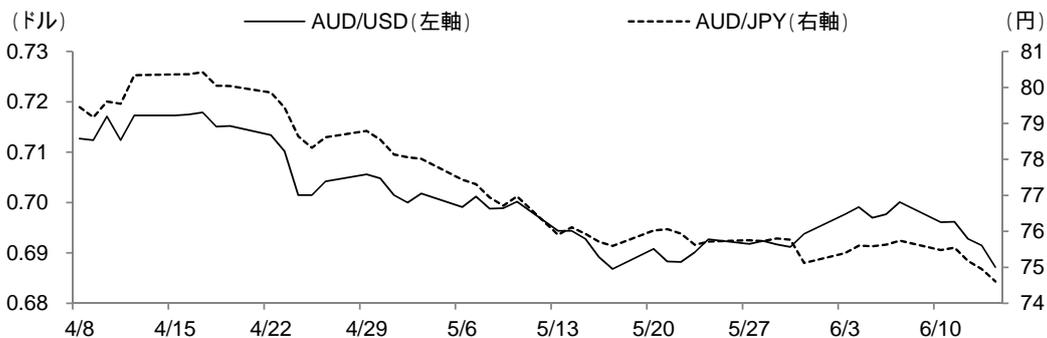
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.68台後半まで下落した。週初0.70ちょうど近辺でスタートした豪ドルは、10日豪州が祝日で取引が薄く、週末に米国のメキシコへの関税が延期との報道を受け全般的にドルの買い戻しが強まるなかで、0.6957まで下落する展開となった。11日は、特段のイベントはなく、小動き。トランプ米大統領から、「ユーロは対ドルで下落誘導されている。」との発言が伝わり、対ドルで主要通貨が買われる局面もあったものの、豪ドルの反応は限定的で、狭いレンジ内での値動きに留まった。12日、オーストラリア準備銀行(RBA)のエリス総裁補から、「インフレを生じさせる失業率は4.5%」との発言があったが、相場は大きくは反応せず、豪ドルは海外時間に値を切り下げ0.6920付近まで下落した。翌13日、注目されていた豪5月失業率は、前月から横ばいの5.2%と予想対比弱めの結果に。新規雇用者数は予想を上回る増加、労働参加率は上昇、フルタイム、パートタイムともに増加と内容はそこまで悪くないものの、雇用者数の増加は5月の連邦総選挙によるものと解釈され、また前日に指摘された4.5%ゾーンにはまだ距離があることもあり、指標後に豪ドルは0.6901レベルまで下落した。金利市場は為替市場以上に反応し、先行き一年間で2回以上の利下げを織り込む動きとなった。14日は特段材料が無かったものの、ドル買いの流れが強まる中で、豪ドル売りの流れが継続し、0.6862まで値を下げた。

今週の豪ドル相場は上値の重い値動きを予想する。5月の利下げ後、行き過ぎた利下げ観測の修正、ドル売りの流れで上昇に転じた豪ドルは、0.70台乗せを何度か試したものの、上抜け出来ずに再び0.68台後半まで下落と上値の重い動きが続いている。6月に入り、市場では先行き一年間で更に2回以上の利下げを織り込む状況下、豪ドルのショートポジションは相応に溜まっていると思われるものの、反発の糸口はなかなか掴みづらい。直後はあまり反応が無かったものの、先週のエリス総裁補からの「インフレを生じさせる失業率は4.5%」との発言は議論を呼ぶものと思われる。RBAの真意が、失業率が4.5%に下がるまで利下げを続けるということかという点については見方が分かれており、RBAの市場とのコミュニケーションにはこれまで以上に注目が集まる。その中で、今週は18日(火)に6月RBA議事録の公表、20日(木)にロウ総裁の講演が予定されている。相場の見通しについては、現時点で先行き2回以上の利下げを織り込むのは若干の行き過ぎ、また米国の利下げ観測も高まっていることから、豪ドルの下値は限定的と考える一方で、米中貿易問題、中東に関わる地政学的リスク等不透明感が漂う材料も多い。反発の機会を伺いながらも、上値が重たい値動きの継続をメインシナリオと考える。

(3) 先週までの相場の推移

先週(6/10~6/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.6862 高値 0.7025 終値 0.6872
(対円) 安値 74.48 高値 76.32 終値 74.61



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。